

平成18年度当初予算 施策別概要

**650 長期的展望に立った財政運営**

(主担当部：総務部)

- 65001 計画的な財政運営 (総務部)
- 65002 税収の確保 (総務部)
- 65003 公正で正確・適正な会計事務の確保 (出納局)
- 65004 最適な資産管理と職場環境づくり (総務部)

< 施策の目的 >

(対象) 県財政の運営が

(意図) 「県民しあわせプラン」を実現し、県民が満足する県行政サービスを持続的に提供できるよう、健全な財政運営をしている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
変更 財政弾力度	目標値	-	0.138	0.149	0.155
	実績見込み値	0.116	0.156	-	-

2004年度から、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)を一般的に警戒ラインとされる数値(0.8)で除した数値を1から減じた数値が、健全な財政運営がなされているかを判断する目標値としています。

三位一体の改革に伴う影響を踏まえ、平成17年度及び平成18年度の目標値を修正しました。

< 平成18年度に残っている課題 >

厳しい財政状況においても、「県民しあわせプラン」の実現に向け、重点プログラムをはじめとした戦略計画に定める施策を着実に推進する必要があります。

公平・適正な賦課徴収を進め、滞納整理をさらに徹底し、市町との協働・連携を一層進めることにより、行政サービス提供の根幹をなす県税収入の確保が喫緊の課題となっています。

公正で正確・適正な会計事務の執行を確保するとともに、県民の利便性の向上を図るため、収納方法の多様化に向けた取り組みを行う必要があります。

県民、職員の安全・安心を確保する庁舎等県有施設のあり方を検討するとともに、全庁的な資産アセスメント調査結果に基づく「県有財産利活用計画」により、県有財産の有効的・計画的な利活用を進める必要があります。

< 平成18年度の施策の取組方向 >

県民に行政サービスを持続的に提供していくため、中長期的展望に立った財政運営に努めるとともに、事務事業の抜本的な見直しや県債発行の抑制など歳入・歳出両面からのより一層の財政健全化を図っていきます。

行政サービス提供の根幹をなす県税収入の確保について、徹底した課税調査、滞納整理のさらなる徹底により滞納額を縮減するとともに、県民の税に対する理解を促進し、自主申告、自主納税される社会を目指します。また、市町と協働・連携し、三重地方税管理回収機構の運営を支援し、地方税の確保を図ります。

会計事務が公正で正確・適正に執行されるよう、チェック機能を強化するとともに、県民の利便性向上のため、収納方法の多様化について検討を行います。

庁舎等県有施設の耐震化、バリアフリー化を検討し、順次庁舎整備を実施します。また、資産アセスメント調査結果に基づく「県有財産利活用計画」により、県有財産の売却を含む効率的・計画的な利活用を進めます。

#### <主な事業>

税収対策特別事業費【基本事業名：65002 税収の確保】

当初予算額： 5,197千円 7,286千円

事業概要：県庁税務政策室「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売により公売処分を強化し、県税収入の確保を図ります。

(新) コンビニ納付整備費【基本事業名：65002 税収の確保】

当初予算額： - 千円 39,862千円

事業概要：納付機会を拡大し、納税者の利便性を向上させるため、自動車税をコンビニエンスストアで納付できるよう、電算システム等を整備します。

財務会計運用費【基本事業名：65003 公正で正確・適正な会計事務の確保】

当初予算額： 374,864千円 394,379千円

事業概要：公正で正確・適正な会計事務を支援する財務会計システムについて効率的な運用・管理を行うとともに、危機管理についての対策を推進し、さらに県民の利便性の向上を図るため、収納方法の多様化に向けた検討を実施していきます。

(新) 県有施設<sup>ア</sup>の飛散対策事業費【基本事業名：65004 最適な資産管理と職場環境づくり】

当初予算額： - 千円 16,924千円

事業概要：吹き付けロックウール等が使用されている県庁舎等の施設（総務局管財室所管）について、除去工事を実施します。

(新) 地域庁舎整備事業費【基本事業名：65004 最適な資産管理と職場環境づくり】

当初予算額： - 千円 61,269千円

事業概要：老朽化・機能劣化の著しい伊勢庁舎について、庁舎整備に向けて、基本設計及び地質調査等を実施します。

県庁舎等耐震対策事業費【基本事業名：65004 最適な資産管理と職場環境づくり】

当初予算額： 1,108,256千円 782,178千円

事業概要：平成17年度着工した熊野庁舎の免震化工事を継続するとともに、耐震度の低い庁舎について、順次計画的に耐震化を実施します。